

事務事業名		太陽光発電装置等整備事業		所属部	木次総合センター	所属課	自治振興課
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>		所属G	自治振興グループ	課長名	菅田和美
	施策名	(10)自然と地域環境の保全		担当者名	宇田川泰行	電話番号	0854-40-1080
	目的:対象	市民	意図	自然環境、景観を守る意識を高め、地球環境に配慮した生活をおくるとともに創造する。		(内線)	4264
	基本事業名	(031)温室効果ガス削減の推進		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	庁舎施設整備事業	
目的:対象	市民	意図	温室効果ガスの排出量を削減する。		項 目 中事業 中事業名	太陽光発電装置等整備事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
<p>災害発生時に防災拠点施設となる木次総合センターへ太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、停電時にも最低限の機能維持が出来るようにする。</p> <p>設備規模は、 太陽光電池モジュール ・最大出力:240w リチウムイオン蓄電システム ・蓄電容量:15kwh</p>	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動)	29年度計画(29年度に計画する主な活動)				
	太陽光パネル設置	蓄電池設置	特になし。			
② 活動指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	太陽光パネル	枚			42	
イ	蓄電池	台			1	
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災拠点施設及び避難所</li> <li>・雲南市民</li> </ul>		ア	設置施設数	カ所			1	
			イ	雲南市の人口	人			38,506	
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電した電力を施設で利用できる。</li> <li>・余剰電力は蓄電し、災害発生時には必要最低限の電力確保が図れる。</li> </ul>		ア	1日あたりの平均発電量	kwh			17.0		
		イ	1日あたりの平均貯蓄電力量	kwh			11.0		
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)		② コストの推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
委託料(設計)	603千円	事業費内訳	国庫支出金	千円				
工事請負費	26,352千円		県支出金	千円			26,910	
計 26,955千円			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円			45	
		事業費計(A)	千円			26,955		
		正規職員従事人数	人			1		
		延べ業務時間	時間			420		
		人件費計(B)	千円			1,666		
		トータルコスト(A)+(B)	千円			28,621		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成23年3月の東日本大震災及び原子力発電所事故を受け、電力供給が遮断された際に最低限の機能維持が出来るよう防災拠点施設へ再生可能エネルギーを活用した設備を設置する事業が制度化された。	「昭和56年6月以降建築確認を得て建築され、太陽光パネル設置箇所に障害物等がなく、多くの発電量が見込まれる総合センター」を検討した結果、木次総合センターを指定した。	特になし

事務事業名	太陽光発電装置等整備事業	所属部	木次総合センター	所属課	自治振興課
-------	--------------	-----	----------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	国の再生可能エネルギー等導入推進基金補助事業に基づくものである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	電力供給が停止した時の非常用電源が無くなる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	理由	国の再生可能エネルギー等導入推進基金補助事業に基づくものである。	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (具体的な手段や類似事業名)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		国の再生可能エネルギー等導入推進基金補助事業に基づくものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		国の再生可能エネルギー等導入推進基金補助事業に基づくものである。設計監理は委託している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		公共施設に設置するものであり、受益者が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		再生可能エネルギーを活用し発電した電気を利用することにより光熱水費の削減が図られる。 また、電力供給停止時でも3日間程度の電源を確保することにより、本庁等との通信機能等が可能となり防災拠点施設としての運営が出来る。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持		増加																	
成果	向上																				
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																				
<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																					